

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、改正21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却している。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準
事務局役職員の退職に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の処理方法は税込経理方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,465,000	306,000	0	1,771,000
周年記念行事引当資産	2,000,000	500,000	0	2,500,000
広告塔引当資産	5,000,000	1,500,000	1,000,000	5,500,000
小 計	8,465,000	2,306,000	1,000,000	9,771,000
合 計	28,465,000	2,306,000	1,000,000	29,771,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	
小 計	20,000,000	0	20,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	1,771,000	0	0	1,771,000
周年記念行事引当資産	2,500,000	0	2,500,000	0
広告塔引当資産	5,500,000	0	5,500,000	0
小 計	9,771,000	0	8,000,000	1,771,000
合 計	29,771,000	0	28,000,000	1,771,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,000	301,840	118,160
什器備品	388,152	76,822	311,330
電話加入権	160,663	0	160,663
敷金	2,987,292	0	2,987,292
合 計	3,956,107	378,662	3,577,445

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 全法連助成金(B)	公益財団法人 全国法人会総連合	0	72,774,800	72,774,800	0	
助成金 事務委託費		0	6,900,000	6,900,000	0	
税の啓発活動費		0	1,000,000	1,000,000	0	
		0	80,674,800	80,674,800	0	